

管内企業の声からとらえる景況感と今後の見通し  
～2024年11月期 近畿地域の地域経済産業調査結果～

2024年12月

近畿経済産業局

近畿経済産業局では、地域経済産業政策推進の基礎となる地域経済の動向を適切に把握するため、近畿管内の大企業・中小企業等を対象に定期的なヒアリングを実施している。

この度、2024年11月期の定期ヒアリング調査\*の結果を、「近畿経済の動向（2024年12月～10月指標を中心として～）」を補完するものとして、ヒアリング時点における足下の景況感を踏まえた今後の見通しのほか、設備投資の動向、雇用状況等について、管内企業の声をとまとめた。

※ 近畿地域の地域経済産業調査（2024年11月期）について

調査目的：地域企業の景況感や設備投資、雇用状況等、近畿経済産業局管内の経済情勢の把握

調査方法：職員による訪問ヒアリング（一部オンラインや電話・メールによる対応あり）

調査期間：2024年11月1日～11月30日（※若干の時期ずれあり）

調査対象：近畿経済産業局管内の産業構造等を勘案した約100社・団体（公的機関を含む）

主な調査項目：①足下の業況（2024/10～12月）及び今後の見通し（2025/1～3月）、②為替や物価高（原材料・エネルギー価格を含む）の影響とその対応、価格転嫁の状況、③インバウンド需要の状況、④設備投資、⑤雇用状況

## 【総括】

- 近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- 製造業では、AI やデータセンター向けの半導体等の好調や、国内の自動車生産再開などから、概ね底堅く推移。今後は、半導体関連の需要増加や工作機械関連の底打ち感を背景に、緩やかに回復していくことが見込まれる。ただし、原材料費等の高止まり、中国・欧州の景気停滞、米国の政治動向等に対する懸念の声。
- 非製造業は、インバウンドの好調を背景に、宿泊業や飲食業、都心部の百貨店などで売上げが堅調。一方、物価高に伴う消費者の節約志向や消費の二極化が進み、小売業を中心に競争が激化している。今後は、日並びの良い年末年始や大阪・関西万博の開催等を控え、需要増加への期待が寄せられている。
- 価格転嫁は進んでいるが、物価高が続く中で、競争先との関係で価格転嫁が難しいとの声もあった。既存商品での価格転嫁は難しいため、高付加価値化した上での転嫁、新製品発売時の転嫁等、タイミングを工夫する動きなどがみられた。
- 企業の設備投資意欲は、引き続き堅調。人手不足等を見据えた省人化・省力化、DX、能力増強等を進める企業が多くみられた。投資額と業績のバランスを勘案し、一部に投資の再検討を行う企業があるものの、大阪・関西万博の後を見据え、今後も都市開発や脱炭素化等で積極的な投資を行っていくとの声が聞かれた。
- 雇用状況は、企業規模・業種を問わず人手不足は深刻で獲得競争が激化。特にDXや研究開発を行う専門人材、工場やサービス業等の現場スタッフ、運転手等の不足感が強い。省人化・省力化投資は進んでいる。採用は概ね計画どおりだが、技術系の中途採用やスキマバイトアプリの活用も増加。今春に大幅な賃上げを行った企業が多く、今冬の賞与は前年並みか増加予定だが、来年度の賃上げは人材確保のため実施せざるを得ないものの、上げ幅は慎重に検討の声が多く聞かれた。

# 1. 足下の景況感と今後の見通し

## <製造業>

- 原材料費等の高止まりや、中国・欧州の景気低迷、価格競争の激化等はあるものの、足下の業況は、AI やデータセンター向けの半導体等の好調や、国内の自動車生産再開などから、概ね底堅く推移している。
- 今後は、半導体関連の需要増加や工作機械関連の底打ち感を背景に緩やかに回復していくことが見込まれる。ただし、引き続き、原材料費等の高止まり、中国・欧州等の景気停滞、米国の政治動向等への懸念の声が聞かれた。

## <非製造業>

- インバウンドの好調を背景に、宿泊業・飲食業等の観光関連や都心部の百貨店では売上げが堅調。ただし、インバウンドが集中している地域では、混雑や宿泊料金の高騰等により、日本人観光客が減少している模様。また、アウトバウンドは、コロナ禍前の状況に戻っていない。
- 物価高に伴う消費者の節約志向や消費の二極化が進んでいる。また、小売業を中心に競争が激化している。
- 今後は、日並びの良い年末年始や大阪・関西万博等が控えていることから、インバウンドも含めて需要増加への期待が寄せられている。

## 【製造業】

- ・ AI 向けの半導体市場が大きく成長しており、売上が拡大。来期に向けても半導体市場は拡大すると想定。【生産用機械器具製造業】
- ・ 半導体需要が回復してきており、取引先から増産要望が来ている。半導体関連分野が非常に好調と感じている。【ゴム製品製造業】
- ・ グループ全体では好調。主に EV 向けで海外売上比率が増加している。半導体製造装置関連の需要増加も期待している。【生産用機械器具製造業】
- ・ 自動車分野は、堅調に推移。環境エネルギー分野は、旺盛な需要が継続。情報通信分野は、データセンター関連市場向けの需要が拡大。今後は、中国・欧州経済の停滞継続や、中東情勢など、事業環境は予断を許さない状況が続くと予想。【非鉄金属製造業】
- ・ 2024 年 5 月頃が大底で全体としてリカバリーの機運がある。アメリカの金利が下がっているので設備投資をしやすくなると踏んでいるが予測しにくい。【生産用機械器具製造業】
- ・ 自動車業界は底を打ったと思う。AI 向けは堅調。【電子部品・デバイス・電子回路製造業】
- ・ モビリティ向けの需要増や、幅広い用途における在庫調整からの部品需要回復により増収を見込む。【電子部品・デバイス・電子回路製造業】
- ・ 産業機械は半導体需要が回復していることから上向きつつある。主力製品は国内で堅調。アメリカは前年の厳しさから若干回復。中国市況は低迷ながらも今後は設備更新需要など

で上向きを想定。【業務用機械器具製造業】

- ・国内事業は好調。海外事業は中国の市況低迷、北米の猛暑の影響で苦戦。今後は、国内及び米国、豪州などは好調に推移する見込み。中国は経済環境が非常に悪く、消費財需要が伸びない。【金属製品製造業】
- ・インバウンドの効果で食品関連が動いており、保守交換が増えている。メキシコに拠点があるため、トランプ政権になりアメリカへ輸出する際の関税等への影響が心配。【ゴム製品製造業】
- ・円安の影響で価格競争力が上がり、特に中国向けで競争力が上がっている。【生産用機械器具製造業】
- ・為替がプラスに働いたことと、猛暑の影響で増産対応し、全般に好調。メンテナンス需要も多かった。【電気機械器具製造業】
- ・事業、地域によってまだらではあるが、全体として若干上向き。【電気機械器具製造業】
- ・全体として販売数量は前年比割れだが回復傾向。データセンター向けの販売が増加。工作機械向けは回復傾向と見ている。底を脱した印象が強い。【その他の卸売業】
- ・原材料価格の上昇を懸念。原材料は海外からの輸入が多く、原材料が高止まりしているため、為替の安定を希望。【化学工業】
- ・国内の鋼材需要が、コロナ禍で落ち込んだまま回復していない。建設関係では、予算を確保しても人手不足などを理由に先送りになる案件が多い。また、中国が国内消費できない分をASEAN等に安価で輸出しており影響を受けている。【鉄鋼業】
- ・中国・欧州の景気低迷が顕著。各分野でなかなか需要が戻ってきていない。中国が安値で輸出しており、日本メーカーはかなり影響を受けている。【鉄鋼業】
- ・中国のガラスメーカーが、鉄鋼と同様に相当安い値段で輸出してきており、価格競争が激化。【窯業・土石製品製造業】
- ・欧州・北米の需要が減退。利上げによる景況悪化や欧州の公共需要下落が要因。欧州の住宅・公共市場は弱い。【生産用機械器具製造業】
- ・国内工場で高付加価値商品を生産。消費の二極化が進んでおり、都心部の百貨店はインバウンド等の集客もあり恩恵を受けているが、それ以外はあまり受けていない。【繊維工業】
- ・定番ゾーンをはじめ在庫調整局面に入っている。気温の高い日が続いたため、秋冬の衣料品の立ち上がりが悪かった。【繊維工業】

## 【非製造業】

- ・インバウンド売上はコロナ前に比べて約2倍。ハンドバックや化粧品などが好調。国内顧客も高額品消費は順調に推移。【各種商品小売業（百貨店）】
- ・国慶節期間中は中国人客の来店も多く、化粧品などの売上げが増加。伸び幅は縮小するものの、免税売上は今後も同じようなペースで推移するとみている。大阪・関西万博に向けてインバウンド客の増加が見込まれることから、売上増につながると期待。【各種商品小売業（百貨店）】
- ・引き続きインバウンドは好調。国内は、物価上昇の影響で生活防衛意識も高く、買上点数は減少傾向にあり、消費者動向も変わっていない。【各種商品小売業（百貨店）】
- ・高付加価値モデルと安価なモデルが人気で、消費の二極化が進んでいる。インバウンド需要は観光客が増加している限り、堅調に推移すると思われる。【機械器具小売業（家電販売）】
- ・コロナ禍での落ち込みが予想より早く戻り堅調に推移している。年末年始以降も客足・売上げともに増加の見込み。インバウンド需要もあり空港の店舗は好調。【飲食店】
- ・インバウンドが好調。アウトバウンドは円安等の影響でコロナ前の60%程度。【運輸に附帯するサービス業】
- ・海外旅行の販売額は前年比で大きく増加しているが、円安と現地の物価上昇により2019年度と比べて本格的な戻りとはなっていない。【その他の生活関連サービス業（旅行業）】
- ・今年のGW頃から少し遠方へ行こうという流れが出てきている。高級宿は堅調。ただし、人手不足と働き方改革で、客をフルに受け入れられず需要を逃している。【宿泊業】
- ・一品単価が上がり続ける一方で、買上点数は減少している。他業種の食品シェア拡大や他圏域からの出店攻勢が続いている。年末年始は日並びが良く長期休暇となるため期待している。【各種商品小売業（スーパー）】
- ・衣料品等、ネット購入が増えてきている。他圏域からの関西進出について、価格競争が激化し、エリア全体の価格が押し下げられると厳しい。【各種商品小売業（スーパー）】
- ・客数は都心部では増えているが地方は弱い。全国と比較すると関西は節約志向が強い。【各種商品小売業（コンビニ）】
- ・高機能製品は単価が高くても売れているが、引き続き消費者の節約志向は強い。何か消費喚起に関する後押しがないと厳しい。【機械器具小売業（家電販売）】
- ・施工能力の上限の受注状況で、受注を増やしたくても増やせない。【総合工事業】
- ・国内は、分譲マンションがでてきている。物流施設、データセンターもでてくる見込み。海外は、米国や豪州の住宅需要が好調。中国の不動産は依然厳しい状況。【総合工事業】
- ・マンションは、比較的好調。特に都心型の物件は、高価格でも売れており順調。関西は、首都圏や名古屋と比較しても好調。【不動産取引業】
- ・昨年より求人募集は好調。正社員ではなく有期雇用派遣が増えている。【職業紹介・労働者派遣業】
- ・クリスマス商戦があり例年一番売上げが上がる繁忙期。業界全般としては好景気。【その他の製造業】

- ・ 足下は前年比で微増。コロナ禍以降、人手不足もあり、客室稼働率は下がっている。円安効果もあり外国人客は単価が高くても宿泊される。外国人客の比率が4割に増加。1~2月は閑散期で、3月以降に増加する見通し。【その他の事業サービス業（観光業）】
- ・ 日本人の動きは悪かった印象。インバウンドはまだまだ増えると思うが、アウトバウンドは相変わらず厳しい。【その他の事業サービス業（旅行業）】
- ・ 国内外から来客数は増えている。コロナ禍にバスやタクシーの運転手が辞めてしまって、人手不足になっている。【その他の事業サービス業（観光業）】
- ・ 円安などの関係で外国人宿泊者数は増加だが、日本人客が減少している。物価高に加え、京都が混雑している点や宿泊料金の高騰も少なからず影響しているかもしれない。【その他の事業サービス業（観光業）】
- ・ 円安の影響もあり、インバウンドの勢いが大きい。テレワークの普及などで「乗る人」と「乗らない人」の二極化が大きくなっているように感じる。【鉄道業】
- ・ 国内物流については、2024年問題や脱炭素の観点から鉄道輸送の引き合いが多い。国際物流は、海上輸送、航空輸送とも仕入れコストが増加。アメリカの政権交代やウクライナ、中東情勢が懸念材料となる。【運輸に附帯するサービス業】

## 【コラム：価格転嫁の状況】

- 価格転嫁は進んでいるものの、物価高・エネルギー価格の上昇が続いている中で、競争先との関係から価格転嫁が難しいとの声があった。また、転嫁根拠の算出に手間がかかるといった声も聞かれた。
- 既存商品の価格転嫁は難しいため、高付加価値化した上での転嫁、価格変動制の導入、新製品発売時の転嫁など、タイミングを工夫する動きなどがみられた。

### 【製造業】

- ・ 価格転嫁は、今年に入ってから受注は満額とはいかないものの、ある程度対応してもらえている。【生産用機械器具製造業】
- ・ 原材料価格が少し上がっているが、値上げ効果が原材料価格の上昇を上回っている。【生産用機械器具製造業】
- ・ 定価を値上げしても販売時に値引き交渉があり、実売価格は下がる。どこの国も価格勝負。値上げするにあたり機能をアップしたが客先からの反応はあまりよくない。【生産用機械器具製造業】
- ・ 価格転嫁は、仕入れ元のインフレコスト、労務費の上昇などは100%受けているが、逆に売り先の大手メーカー向けに転嫁できておらず、板挟みの状態になっている。特にEUメーカーが厳しい。【はん用機械器具製造業】
- ・ エネルギー価格の上昇をベースに高騰は続いている。段階的に値上げしており、スムーズに転嫁できている。仕入れ先からの値上げ要求にも応じている。【その他の卸売業】
- ・ 様々な費用が上がっている。一律での価格転嫁をしたいが、製品ごとに転嫁の根拠を要求される。製品数が多く算出に手間がかかっている。【輸送用機械器具製造業】
- ・ 価格転嫁はだいたい認められているが、根拠の提示は細かく言われる。【生産用機械器具製造業】
- ・ 一部のメーカー向けに価格転嫁を行った。協力会社から労務費などの価格交渉があり、それは受け入れている。人件費高騰よりも、外注などの材料費の影響が一番大きい。【ゴム製品製造業】
- ・ 労務費の上昇や物価高騰の影響などによるコストアップ分の価格転嫁に取り組んでいる。しかし、建設機械の想定以上の需要減少を受け、一部値上げの取りやめなどがあった。調達コストアップに対して、マージンを改善できない見込み。【鉄鋼業】
- ・ 原材料は輸入でコストが高騰しており、発注先からの価格転嫁も見ないといけない。しかし、価格転嫁をして売れるかどうか。値上げも限界にきていると思う。【繊維工業】
- ・ 委託加工の加工賃値上げは徐々に浸透している。しかし、自社販売分は、マーケット価格になるため加工賃の価格転嫁は進んでいない。【鉄鋼業】
- ・ 特に、エネルギー、原料コストがコロナ禍以降厳しく、収益を圧迫してきている。客先の業績悪化や、中国メーカーが安価で輸出している影響で、100%の転嫁ができていない。

#### 【窯業・土石製品製造業】

- ・ある程度価格転嫁は実施済みだが、価格交渉をすると「他社に依頼する」と言われがち。価格競争にならないように、製品の差別化や品質の高さの訴求、顧客との信頼関係が大事。

#### 【印刷・同関連業】

- ・受注ごとに仕様が違っており、その都度見積もりを行うため、価格転嫁させやすい。【生産用機械器具製造業】

### 【非製造業】

- ・価格転嫁は、高付加価値化とあわせて様子を見ながらメニュー改定時に実施している。値上げにより客足が鈍っている感覚はない。慎重に転嫁を行っており、今のところ問題はない。【飲食店】
- ・価格転嫁は、価格変動制が主流で調整できている。【その他の生活関連サービス業（旅行業）】
- ・修学旅行は、宿泊施設等の確保のため約2年前に契約する必要がある。現在は、物価高の影響による追加徴収は行わず、旅館側が食事内容を工夫するなどして、契約金額で挙行しているが限界に来ている。今後は上げざるを得ないと思う。【その他の事業サービス業（旅行業）】

## 2. 設備投資の動向

- 企業の設備投資意欲は、引き続き堅調。
- 2024（令和6）年度は、人手不足等を見据えた省人化・省力化、DXによる業務効率化、需要拡大に対応した能力増強など収益力強化に向けた投資や都市開発などを計画通り進めている企業が多くみられた。
- 資材価格や人件費の高騰等により投資額と業績とのバランスを勘案し、投資内容の再検討を行っている企業も一部にあるものの、全体としては、大阪・関西万博後も見据えた積極的な投資スタンスを維持している。
- 2025（令和7）年度以降も、2024年度と同様の投資に加え、大阪・関西万博後も見据えた都市開発や脱炭素化に向けた投資などを積極的に行っていくとの声が聞かれた。

### 【製造業】

- ・中期経営計画に沿って、成長投資に重点を置いた投資を行っていく予定。半導体分野を中心に投資を行い、事業規模を拡大する。海外への投資、AI関連への投資も行い、研究開発を進める。脱炭素関連にも注目している。【生産用機械器具製造業】
- ・過去の設備投資規模と比較すると大規模になっている。複数年計画でBCP投資や基幹システムの更新・入替に投資。脱炭素化は研究開発フェーズのため、そこまで大きな設備投資は発生しない。【生産用機械器具製造業】
- ・国内メイン製造所を移設中。生産を集約していく。グループ会社の中国工場が稼働し、中国での販路拡大を進める。価格勝負になるので輸送費も削減できる現地生産が良い。【生産用機械器具製造業】
- ・数年かけて国内外のグループ会社を含めた基幹システムの置き換えを順次進めていくため、設備投資額は大きく増加する可能性が高い。【業務用機械器具製造業】
- ・中長期的には、DX・デジタル化に向けた投資が重要で、システム連携や互換性確保などが必要と考えている。また、競争力確保のために内製化も検討中。【業務用機械器具製造業】
- ・国内拠点の集約や脱炭素関連投資を計画通り進めている。中長期的には、前期計画より投資額を増やしていく予定。【はん用機械器具製造業】
- ・設備更新や能力増強が必要。また、海外子会社での自動化ライン導入に向けて、本社からDX関係の部隊を派遣。研究開発にも力を入れていく。ESG投資も重要と考えている。【電子部品・デバイス・電子回路製造業】
- ・主に中期的な需要増加に備え生産能力増強を実施する計画。生産棟や研究開発拠点を新設するため、数年間は投資額が増加する予定。環境投資やITインフラも含む、持続的な成長に結びつけるための投資を推進。DXについても戦略的に投資。【電子部品・デバイス・電子回路製造業】
- ・海外工場が稼働間近。設備投資計画に変更はない。国内外の大型投資は一段落。EV分野の

- 開発を進める。DX への投資は、専門部署で人材を育成。【輸送用機械器具製造業】
- ・ 工場の生産自動化へ向けた投資と顧客とのつながりを作る IoT システムへの投資を行う予定。【金属製品製造業】
  - ・ 今年度中に、増産に向けた製造工場を新設予定。【ゴム製品製造業】
  - ・ 将来の成長機会の獲得に向けた投資や、収益基盤を更に強固にするための合理化・更新投資など、高水準の投資を行う予定。【鉄鋼業】
  - ・ 環境関連の投資で当初計画より上積みしている。【鉄鋼業】
  - ・ 老朽化と南海トラフ地震を見越して、内陸部への本社移転を検討中。【鉄鋼業】
  - ・ DX 等への投資を、成長のキモとして行っていく。【繊維工業】
  - ・ 成長案件への投資のほか、国内工場の基盤強化のため、老朽設備の更新、安全防災関連の設備投資を積極的に行っている。【繊維工業】
  - ・ 国内は、研究開発、増産、更新、検査、自動化に投資予定。海外は工場新設予定。【繊維工業】
  - ・ 機会損失を防ぐため、前向きな設備投資を予定。【繊維工業】
  - ・ 生産性向上、効率化に資する分野への投資を行っていく予定。【化学工業】
  - ・ IT 投資を引き続き実施していく。【化学工業】
  - ・ 足元で工事費や資材価格が上昇している。来年度の投資額は、今年度に比べ増加の見込み。【石油製品・石炭製品製造業】
  - ・ 環境対応の新しい生産設備への切り替えや、自動化による効率化を進める。【窯業・土石製品製造業】
  - ・ 製造ラインの能力増強、維持・更新、生産性向上を目的とした改修を予定。【飲料・たばこ・飼料製造業】
  - ・ 設備増強や新たな取組への投資など増加傾向。また、脱炭素化、デジタル化などの取組をグローバルで強化している。【その他の製造業】
  - ・ AI を用いたシミュレーションなど研究開発に投資していく。脱炭素化も継続して行っていく。【生産用機械器具製造業】
  - ・ 省エネ、検査工程での自動化、DX などは、ここ数年取り組んでいる。【繊維工業】

## 【非製造業】

- ・スマートフォンを用いたオーダーシステムを導入するなど、自動化、省人化のためのシステム導入を進めている。【その他の事業サービス業（宿泊業）】
- ・高付加価値化の一環として、客室の改装を実施中。【宿泊業】
- ・DXの推進は今後も少しずつ進めて行く予定。【飲食店】
- ・競合店に負けない売場作りを積極的に進める。工事業者から人手の確保が難しくなっていると聞くので、早めに発注するようにしている。【各種商品小売業（百貨店）】
- ・都市部での小型店舗の出店と既存店の改装を順次実施していく予定。来店客数予測システムを活用した人員配置の効率化に引き続き取り組む。【各種商品小売業（スーパー）】
- ・デジタル化やAIを活用したシステムへの変更等、人手に頼らない設備投資を順次増やしていく見込み。【運輸に附帯するサービス業】
- ・中期経営計画で人材育成、デジタル化、研究開発への投資を計画。施工能力の向上や社内データ活用、顧客提案力の強化に取り組む。【総合工事業】
- ・引き続き、沿線の街づくり、都市開発に力を入れていく。【鉄道業】
- ・IRの本格工事は2026年初頭といわれており、強い期待を持っている。【建築材料、鉱物・金属材料等卸売業】
- ・社内向け生成AIツールの導入や非効率な事務処理のデジタル化など、DXを進めていく。【総合工事業】

### 3. 雇用状況（採用活動、賃上げを含む）

- 企業規模・業種を問わず人手不足感は深刻で、獲得競争も激化している。特に DX や研究開発のための専門人材や、工場やホテル、飲食店等の現場スタッフ、運転手などで不足感が強い。人手不足を補うため、省人化・省力化への投資が進んでいる。
- 採用活動について、2024（令和6）年度は、概ね計画どおり。2025（令和7）年度は、前年度並みの採用規模を予定とする声が多かった。技術系の専門人材の採用等で、中途採用が活発化している。また、スキマバイトアプリを活用する企業が増加している。
- 今冬の賞与は、人材確保や物価対応のため今春に大幅な賃上げを実施した企業が多く、前年度並みもしくは増加する予定の企業が多かった。2025（令和7）年度の賃上げについては、人材確保のためにも賃上げせざるを得ないが、今年度のような大幅な引き上げに対しては慎重な声が多く、業績や周辺企業の動向等を踏まえた上で検討していくとの声が多かった。

#### ■採用活動

##### 【製造業】

- ・工場で働く技能社員の採用が難しくなっている。条件面で他社に移る人も出ている。【生産用機械器具製造業】
- ・現場の技能者、設計者が不足している。【生産用機械器具製造業】
- ・理系人材が不足している。【生産用機械器具製造業】
- ・採用は例年並みで中途採用が過半。本人の希望とキャリア、収入が見合えば定着するものと考えている。【生産用機械器具製造業】
- ・グループ部門間での再配置等は必要だが、業種的には業務管理部門が足りていない。定年延長により今後新卒採用者数が減る。部門別に不足があればキャリア採用を実施。【業務用機械器具製造業】
- ・国内の企業間で中途採用者を取り合っている状況が続いている。【業務用機械器具製造業】
- ・人口減少に伴い、地方の若手採用が厳しい。ここ数年、他社と人材の取り合いになっている。地元高校に出向くなど地道な取組をしている。【はん用機械器具製造業】
- ・専門スキルを持つ人材や生産技術職が不足。中途採用は、売り手市場に加え、競合他社などが採用意欲を高めており、流動性が高まっている。【電気機械器具製造業】
- ・正社員の営業職、技術職が不足。特に、工事現場の施工監理者は、継続して募集しているが、採用競争が激しく人員の確保が難しい。【電気機械器具製造業】
- ・データサイエンティストなどの理系人材が少ない。地方工場の若手採用が難しい。新卒・中途採用のバランスを見直した。【電子部品・デバイス・電子回路製造業】

- ・新卒・中途採用ともに技術系、特に電子情報系の人材が不足。現場の生産ラインの人材も不足。生産を落とさず技能教育するための体制構築が難しい。【輸送用機械器具製造業】
- ・過不足は無いが、確保に苦労はしている。現場の電気系の人材を中心に不足している。【鉄鋼業】
- ・製造業以外の業種も含め、採用競争が若年層を中心に激化。これまで接点のなかった学校からの募集、女性獲得に向けた環境整備など、各種対策を実施している。【鉄鋼業】
- ・若手人材が不足しており、10年後に高齢化が進んだ時の引き継ぎが課題。【鉄鋼業】
- ・売上の約70%が海外のため、海外の管理者、設備、システム系の人材が欲しい。【繊維工業】
- ・労働集約型で常態的に人手不足。地方工場の非正規社員が集めにくい。地元での採用活動は、ケーブルTVでの告知など工夫が必要。【化学工業】
- ・研究職と営業職が不足。有機化学分野の優秀な人材の採用が困難になってきている。来年度は営業職の枠を増やす予定。【化学工業】
- ・営業や事務系は割と応募があるが、現場社員は集まりづらく外国人労働者を採用している。【印刷・同関連業】
- ・製造部門を中心に不足しており、派遣社員でまかなっている状況。元営業職の中途採用や地元リターン者が多い。【その他の製造業】
- ・生産現場の自動化を進め、人手不足に対応している。【ゴム製品製造業】

## 【非製造業】

- ・宿泊業・飲食業では全般的に人手が不足しており、そのために機会損失が発生している。求人あげてもなかなか応募がない。【その他の事業サービス業（観光業）】
- ・店舗のパート、アルバイトが足りない。スキマバイトアプリに頼っている。中途採用は随時行っており、近年増加傾向。【飲食店】
- ・社員数はコロナ禍に絞った状態から増えておらず、正規・非正規ともに不足。インバウンドの増加に伴い、多言語対応できる人員も不足。【各種商品小売業（百貨店）】
- ・正規、非正規ともに不足。特に調理・接客のスタッフが足りていない。人口が少ない地域の採用が特に難しい。パート募集は民間の媒体や自社サイトを主に使用。【各種商品小売業（スーパー）】
- ・都市部の店舗で人手が足りていない。登録販売者も少なく、夜働ける人が特に少ない。【各種商品小売業（ドラッグストア）】
- ・パートも含めて全体的に不足。パートからの正社員登用が増えてきている。ハローワークや民間媒体など、様々な方法で採用活動を実施している。【機械器具小売業（家電販売）】
- ・遠隔地勤務やリモートワークだけでも採用している。離職率は抑えられている。副業を行う者も結構いる。今年度の採用活動は、IT業界全体が上振れしている。【情報サービス業】
- ・施工管理と設備職の人間が特に不足。半導体工場等に人手が取られている。ここ数年、当初予定通りの採用ができていない。【総合工事業】
- ・積極的に採用を行っているが厳しい状況。特に地方は、工場の採用に人が流れてしまう。

### 【運輸に附帯するサービス業】

- ・ 足元で需要が高まってきている再生可能エネルギーやDXなどの事業領域については、今後不足が生じる可能性がある。【電気・ガス・熱供給・水道業】

- ・ 正規、非正規、職種を問わず不足。転職市場の活発化で、若年層の離職率が増加している。

### 【電気・ガス・熱供給・水道業】

- ・ 大阪・関西万博の開催や事業拡大を控えており、採用数は増加する見込み。特に高卒・専門卒の採用枠を拡充予定。【職業紹介・労働者派遣業】

- ・ 旅行業者は、人手不足を補えていない。良く言えば多能工化だが、コロナ前と比較して一人が行う業務内容や量が増えている。貸切りバスの運転手は、2024年問題の関係もあり不足している。【その他の事業サービス業（旅行業）】

- ・ 省人化のため、配膳ロボットに加え、更に自動芝刈り機を導入し、現場から好評を得ている。【宿泊業】

## ■賃上げ

### 【製造業】

- ・ 令和7年度以降の賃上げは未定だが、一定のベースアップは必要。世の中の情勢や今年度の額を見ながら決めていく。【生産用機械器具製造業】

- ・ 良い人材を確保するうえでも、世間相場よりも高い賃上げを目指す。【業務用機械器具製造業】

- ・ 賃上げは常識に外れない程度に実施している。令和7年度以降も世の中の動向を見て検討する。一度上げると下げられないので、慎重に見ている。【生産用機械器具製造業】

- ・ 今冬の賞与は、前年度と比べて増加。賃金も、新規採用者の確保などを念頭に、引き続き上げる予定。【業務用機械器具製造業】

- ・ 今期は業績が悪く、今冬の賞与は前年比で下がるものの、物価高対策は適切に組み立てて行くのではないかと。【電子部品・デバイス・電子回路製造業】

- ・ 雇用維持の観点から今冬の賞与を前年よりアップする予定。来年は世間の相場を見ながら実施せざるを得ない。賃上げをしても会社を維持できる体質にする方策を検討中。【輸送用機械器具製造業】

- ・ 冬の賞与は、例年通りの見込み。【ゴム製品製造業】

- ・ 令和6年春に最高水準での賃上げが行われたところで、令和7年も同様にできるかどうかは不透明。【鉄鋼業】

- ・ 今冬の賞与は前年並みだが、4月に賃上げを実施した分が増える予定。今は業績が良くないので最低保障として出している。【繊維工業】

- ・ 今年も賃上げを実施。下の人を上げると賃金差が少なくなり不満も大きくなるので、中間層の賃金も上げた。【繊維工業】

- ・ 毎年全体としては賃上げがされている。一方、給与は自身の1年間の業績評価で決定する

- ため、各個人の賃上げという観点では一概に上昇とは言えない。【化学工業】
- ・今冬の賞与は、前年度比で増加する見込み。新卒募集に絡めて給与引上げも検討中。【化学工業】
  - ・令和7年もベアを実施予定。【飲料・たばこ・飼料製造業】

## 【非製造業】

- ・時期は未定だが給与テーブルの見直しを図る予定。【飲食店】
- ・今冬の賞与は過去にないぐらいの上げ幅となった。働きがいのある魅力ある職場環境の構築という意味合いと、業績も鑑みた上で賃上げを実施。【各種商品小売業（百貨店）】
- ・今冬の賞与は、業績見合いで前年より増加の見込み。【各種商品小売業（百貨店）】
- ・最低賃金引上げに伴い時給を改定した。従来から高めに設定していたため影響は軽微だが、時給が上がると、社会保険の兼ね合いでシフトを減らす人もおり、人手不足の状況においては痛手。【各種商品小売業（スーパー）】
- ・今年度もベースアップを実施し、人材確保、物価高騰に対応。パートの時給もアップした。【機械器具小売業（家電販売）】
- ・世の中の流れを考え、ベースアップしていかないといけない。来年4月もベースアップ予定。【情報サービス業】
- ・今冬の賞与は、実績で決まり、増加の見込み。来年度の賃上げは、現時点では決まっていないが、業績や物価上昇の動向、社会的情勢等を踏まえて対応をしていく。【電気・ガス・熱供給・水道業】
- ・今冬の賞与は、やや増加。令和7年度も少し賃上げされる見込み。【電気・ガス・熱供給・水道業】
- ・今年は30歳以下の職員を対象にベースアップを行った。今後も若手職員を中心に賃上げを行う予定。【職業紹介・労働者派遣業】
- ・旅行業界は、従来、賃金が低い業界だが、相当上がってきている。現在、業績が頭打ちの感じだが、賃上げを止めてしまうと人が来なくなってしまう懸念があるので、来年も上げると思う。【その他の事業サービス業（旅行業）】